

昭和の過去問 アジア・太平洋戦争への道

NO1 国家改造運動 早稲田（商）2007

昭和恐慌・満州事変などを契機に軍人や右翼による急進的な国家改造運動が活発になった。1931年イ橋本欣五郎の率いる陸軍青年将校らによるクーデター計画が発覚した。翌年には、右翼の血盟団員が、井上準之助前蔵相、団琢磨【ロ】理事長を暗殺し、同年5月15日には、海軍青年将校の一団が、犬養毅首相を暗殺するという事件がおきた。一連のテロ活動は支配層を脅かし、元老西園寺公望らは、穏健派の海軍大臣齋藤実を後継首相に推薦した。こうして【ハ】内閣が成立することとなった。

国家主義的な風潮の高揚は、社会主義運動にも大きな衝撃を与えた。これまで分裂と再編成を繰り返してきた無産政党も国家社会主義に転じ、1932年には、赤松克麿を中心に日本国家社会党が結成された。残ったグループは合同して、当時最大の無産政党となる【ニ】を結成したが、同党もまたしだいに国家社会主義に傾斜していった。

満州事変後には、思想・言論の取締りも一段と強化された。1920年代後半からプロレタリア文学運動を展開していた多くの作家が、この過酷な弾圧により転向を迫られた。こうした中で、転向を扱った文学が生まれ、例えば、1034年に出獄した【ホ】は、転向者の苦悩を描いた作品「村の家」を著した。

問A 下線部イのクーデターを計画した秘密結社の名称を答えよ。

正解→桜会

問B 空欄ロに該当する語句を記せ。

正解→三井合名会社

問C 空欄ハに該当する語句を漢字4字で記せ。

正解→挙国一致

問D 空欄ニに該当する語句を記せ。

正解→社会大衆党

問E 空欄ホに該当する人名を記せ。

正解→中野重治

NO1 戦時経済 早稲田（商）2009

I 軍事費拡大に抵抗していた高橋是清蔵相が1936年の二・二六事件で殺害され、翌37年に日中戦争が始まると、イ軍事費は歯止めを失って急膨張し、軍需品輸入の増大は国際収支を悪化させた。第1次近衛内閣は、1937年、国際収支の均衡をはかるために【ロ】法、輸出入品等臨時措置法を公布したが、これを契機として戦時統制経済への移行が進んだ。

1938年には国家総動員法が制定される一方、「経済の参謀本部」である企画院を中心に【ハ】計画が策定されるようになった。また、翌39年には国家総動員法に基づいて国民徴用令も出されるなど、政府は軍需品を最優先に生産する体制を急速に整えていった。

問A 下線部イの軍事費により膨張した政府支出の財源はどのように確保され、いかなる影響を経済に及ぼしたか。以下の用語をすべて用いて55字以内で説明せよ。句読点の1字として数えよ。

日銀引受 物価 紙幣発行 税負担

解答例→増税と赤字国債の日銀引受により財源を確保したが、大量の紙幣発行が物価高騰を招き、税負担の増大が家計を圧迫した。

問B 空欄ロに該当する法律名を記せ。

正解→臨時資金調整法 難問★★★

問C 空欄ハに該当する計画名を記せ。

正解→物資動員

NO1 満州事変 早稲田（商）2008

満州事変は、日本の中国戦略の大きな転換点となった。1931年9月、関東軍参謀石原莞爾らは、南満州鉄道を爆破させ、これを中国軍がおこしたとして、軍事行動を開始し、その後も内閣の不拡大方針を無視して占領地を拡大した。翌年には、軍は、満州のほぼ主要地域を占領し、ハ清朝最後の宣統帝、溥儀を執政として満州国の建国を宣言させた。政府は、この満州事変対策や恐慌対策として、軍事費や恐慌対策費を増加させる一方、カルテルの結成を助成し、その活動を保護・規制する【ト】法を制定して経済活動への介入を強化した。

満州国建国後、軍部はさらに華北への進出を狙い、これに対して中国では抗日救国運動が強まり、緊張が高まった。1937年7月、近衛内閣の成立直後に、【チ】郊外の盧溝橋で日中両国軍の衝突事件が発生した。軍部強行派の圧力の中で、近衛内閣は軍事行動を拡大した。これに対して、国民政府は、徹底抗戦のために共産党との間に抗日民族統一戦線を結成し、こうして宣戦布告のないまま始まった日中戦争は長期化した。これに対応して日本の国内体制も戦時体制に急速に再編成された。近衛内閣は、軍事機密の保持のために用途を明示する必要のない【リ】会計を設けて、戦争支出を一般歳出から分離し、膨大な戦費の調達を図った。また、【ヌ】法が制定され、同法によって、政府は議会の承認なしに、勅令によって労働力・資金・価格・報道などを統制することが可能となった。

問1 下線部ハの宣言時の内閣首班は誰か、その人名を記せ。犬養毅

問2 空欄トに該当する法律名を記せ。やや難★ 重要産業統制法

問3 空欄チに該当する地名を記せ。北京

問4 空欄リに該当する語句を記せ。難問★★★臨時軍事費特別

問5 空欄ヌに該当する法律名を記せ。国家総動員法

NO2 日中戦争 早稲田（商）2012

日中戦争が長期化すると、軍需生産を推進するために民需品の生産と輸入がきびしく制限されるようになった。政府は「【イ】は敵だ」を合言葉に消費の節約と貯蓄の推進を国

早慶の日本史研究

Pain is inevitable Suffering is optional

民に強く求め、民需の縮減と軍需生産のための資金蓄積を実現しようとした。男性にはカーキ色の【 ロ 】服、女性にはもんぺの着用を奨励し、「パーマネント」も禁止するなど、政府は非常時を強調し、国民生活のあらゆる面に干渉を強めた。国民の戦争協力を確保するため、大政翼賛会の下部組織として村落に部落会、都市に町内会が置かれるとともに、最末端組織として【 ハ 】が設置され、経済統制や戦時公債の引受などに戸別の協力を促す体制もつくられた。

消費の統制は奨励から統制へと深化していった。1940年には砂糖、マッチなどの必需品もあらかじめ政府から割り当てられた【 ニ 】がなければ、購入できないようになった。主食である米についても1941年から【 ホ 】制が採用され、国が定めた1人当たり消費量にきびしく制限されるようになった。

生活の基礎である食糧の不足は戦争の円滑な遂行を妨げるので、その増産が目指された。1938年に農地調整法を制定して【 ヘ 】の創設を進めるとともに、翌39年には小作料統制令を公布するなど、増産のために寄生【 ト 】の利益を押さえ込む政策がとられた。しかし、肥料不足などのために増産政策は奏功せず、食糧生産は1939年を境に減少していった。主食も米ではなく豆類などで代用されるようになり、都市住民は欠乏する食糧を闇取引や農村への買い出しによってまかなわざるを得なくなっていった。

国民生活の崩壊をよそに、政府は軍需品生産の拡大に邁進したが、工業生産全体は停滞し、1944年からは軍需品の生産も減少に向かうなど、チ日本の戦争経済を支えてきたシステムは根底から崩れていった。

問A 空欄イに該当する語句をひらがな4字で記せ。ぜいたく

問B 空欄ロに該当する語句を記せ。国民

問C 空欄ハに該当する組織の名称を記せ。隣組

問D 空欄ニに該当する語句を記せ。切符

問E 空欄ホに該当する語句を記せ。配給

問F 空欄ヘに該当する語句を記せ。食糧管理法

問G 空欄トに該当する語句を記せ。地主

問H 下線部子に関連して、「大東亜共栄圏」内の交易という観点から、戦争経済を崩壊に導いた要因について説明せよ。なお、解答は「制空・制海権を」で始め、以下の用語をすべて用いて45字以内で記せ。句読点も1字として数えよ。

原材料輸入 海上輸送

解答→制空・制海権をアメリカに奪われてから日本の原材料の輸入は、海上及び空からの輸入は船舶不足・航空機不足から不可能となり自給自足しか手段はなかった。

早稲田（国際教養）2018

米政府が片方向的に通商条約を破棄した行為の原因に関する説明として、正しいものはどれか。

1つ選び、記号をマークせよ。

ア. 日本が北部仏印に進駐して援蒋ルートを遮断しようとしたため。

イ. 日本がソ連と日ソ中立条約を結んだため。

ウ. 日本が「東亜新秩序」の建設を声明し、南進政策を進めるなどしたため。